

平成24年度伯耆町 一般会計予算提案理由



平成24年 第1回定例会

平成24年度一般会計予算の大要について、ご説明申し上げます。

昨年、平成23年を振り返ってみますと、年末年始の豪雪に始まり、3月に発生した東日本大震災、それに起因した原子力発電所事故、さらには9月の豪雨災害と幾多の災いに見舞われた年でありました。特に発生から間もなく一年を迎える東日本大震災については、懸命な努力が継続的に尽くされているものの、復旧・復興が軌道に乗ったとは言い難いものがあります。国民的な課題として、被災地がかつての賑わいを取り戻せるよう、震災の記憶を風化させることなく、温かい目で見守っていかねばならないと思っています。また、若干回復の兆しが見えるとはいえ経済・雇用をめぐる情勢は依然として厳しい状況が続いています。本格的な少子高齢化、人口減少社会の到来、欧州の国家財政危機、また緊張の続く諸外国との関係など、これまでにない課題を抱え

ながら、いかにして持続する社会構造を構築していくのか、それを国民の目線でどのように進めていくのか、まさにこれからがその正念場であり、先見性のある議論が求められております。

本町においても、国際的な課題や国内の経済情勢などの諸課題と無縁でいることはできません。高齢化や中山間地を巡る課題など、他の地域以上の厳しさがある中で、防災やエネルギーなど、昨年の災害から提起された数多くのテーマに対して、一つ一つ丁寧に、その解決を図っていかねばならないと考えております。その過程を通じて住民と行政のパートナーシップがより強いものとなり、本町がさらに住みよい地域となっていくことを期待するものです。

昨年は総合計画を策定し、その初年度でありました。懸案であった学校施設の耐震改修も大幅な進展を見、新年度末には小学校においては大方の整備水準に到達するところまでできています。また、各集落

のLED街灯整備、岸本グラウンドのスクールバス乗合施設の整備などにより、通学路の安全対策も大きく前進することができました。県からの移管を受けて昨年4月にスタートした福祉事務所についても、保護業務だけでなく生活支援などを通じて、支援を必要とされる方々の立場に立った、基礎自治体ならではのきめ細かな運営が図られてきておりますし、高齢化の進展と環境問題を切り口とした使用済み紙おむつの再資源化についても実運用段階に入ることができると、将来を見通したいくつかのアイデアを実践してきております。それら以外にも、孫育て教室や、高校生の魅力アップ、図書館の充実など、本町の自然が豊かで、落ち着いて、知的なイメージを向上させるような取り組みができたことは、私としても充実感をもってとらえているところです。

一方、厳しい財政状況は続いています。町財政において、かつての危機的な状況は遠のいたとはいえ、

依然として過去に実施した多額の投資的事業に対する公債費負担は高い水準にあり、社会福祉的経費の増加など少子高齢化社会への対応を筆頭に、待ったなしの課題も数多くあります。しかしこのような中であるからこそ、住民、地域組織、企業などと行政が協働して地域を創りあげていく一層の取り組みが求められており、持続的で安定的な町の構造につながるものと考えています。優れた自然景観や豊富な人材、充実が進む社会基盤などの地域の大きな財産を最大限に活かし、時代が大きく変化しつつある今、地域の可能性を見据え、中長期的な視点で施策を講じていきたいと考える次第です。

とりわけ、新年度予算編成において重視した点に、防災と健康づくりの二つがあります。繰り返すまでもなく、東日本大震災からは数多くの教訓を与えられました。そのなかでも、避難所の配置や備えるべき機能について見直しが必要となっております。災

害の種類ごとにその配置を点検するほか、大規模な避難所となる体育施設における再生可能エネルギーや非常用電源の設置、さらには通信手段や原子力災害に対する備えについて検討並びに実施に入りたいと考えております。また、すべての社会生活の基本が健康にあることについては異議のないところであり、町内においては医療関係者や福祉関係者のご努力によって質の高いサービスが提供され、加えて鳥取大学医学部による高度医療も充実が図られています。しかし、一人一人が取り組む健康づくりはまだまだあり、長期的には医療費の適正化にもつながるものと考えており、検診や体操教室などへの参加の誘因となる本町独自の取り組みを実施したいと考えています。

一部、補正予算によって新年度事業を先取りする形で事業実施に入ったものもあるほか、新年度予算の編成にあたっては、集落からの要望なども含め、

積極的な予算計上につとめました。公債費負担が依然として高い水準にあるほか、評価替えによって固定資産税が減少する厳しい状況ではありますが、財政措置のある有利な地方債の活用などによって歳入の確保を図りながら、町民生活の向上に結びつくよう事業を精査してまいったところであります。

このような考え方のもとで編成いたしました結果、今回の予算総額は、74億900万円と、前年度に比べて2億8,200万円の減、率にして約3.7%減の予算規模となっております。

以下、平成24年度に講じようとする主な施策を

1. 地域産業・経済の活性化
2. 環境に配慮したまちづくりの推進
3. 協働のまちづくりの推進
4. 子育て環境の充実
5. 教育環境の充実、人権教育・知的な地域づくり

6. 健康づくりの推進
7. 福祉の充実
8. 農林業の活性化
9. 防災のまちづくりの促進
10. 観光の振興
11. 生活基盤の整備
12. 財政運営健全化

の項目に分けて、新規事業を中心にその内容を説明いたします。

1. 最初に「地域産業・経済の活性化」です。

福岡地域でのどぶろくを活用した地域活性化の取り組みも3年目を迎え、25年1月には当町において「全国どぶろく研究大会」が開催されることとなりました。そこで、大会運営費や物産イベントの会場整備費について新たに補助を行い、都市部との交流促進を図るとともに、地域産業の更なる活性化を

支援してまいります。

次に、企業誘致の推進です。企業誘致については、地域経済の活性化や雇用の場の確保を図る上で、町の重要施策の一つに位置付けられます。近年では、大殿地区での商業集積によって、雇用創出や経済活性化だけでなく、周辺での住宅建築が目立つなど、地域全体の活性化へつながるような効果も生まれています。24年度も引き続き、積極的な予算計上により、機を逃さない迅速な対応を行ってまいります。

また、“打って出る”産業戦略として、「大山山麓リゾート観光・田舎ものマッチング事業」では、地元産品の都市部での販路開拓・販路拡大に重点的に取り組み、地域産業の発展につなげたいと考えています。

なお、町土地開発公社が保有する土地について「町民の森」としての利活用を検討してまいりましたが、森林に親しむ場として簡素な整備構想をとりまとめ

ましたので、その実現に向けて設計段階に入りたいと考えております。これにより長年の懸案であったこの課題について解決に向けたレールに乗せたいと考えております。

2. 次に「環境に配慮したまちづくりの推進」です。

まず、「廃棄物減量化推進事業」では、ごみの減量化とリサイクルを推進するため、引き続き、以下の項目について、重点的に取り組んでまいります。

これまで検証・実験段階を経てきました“紙おむつの減量化・燃料化”については、使用済み紙おむつの収集からペレット化まで、一連の体制が整い、減量化へ向けて実運用段階に入ることが出来ました。24年度は、ペレットボイラーの燃焼検証に係る経費を新たに計上し、次の段階となる“燃料”としての実用化を目指します。

また、“生ごみの減量化”では、大量の食品残さを

排出する企業や、家庭生ごみの排出割合の大きい団地集落等を対象に、大型生ごみ処理機をモデル的に設置し、その運用による効果の検証を行ってまいります。なお、このたびの予算では、こしが丘自治会における家庭生ごみの減量化の取り組みについて、今後の他の地域のモデルとなるケースとして支援を行うこととしています。

次に「太陽光発電システム助成事業」であります。主にCO₂の削減と自然エネルギーの導入促進を図るため実施している事業ですが、今回は、“環境”に加え、“防災”という観点も重視し、予算枠を大幅に拡大して設置を促進してまいります。

そのほか、「LED街灯整備事業」も継続して実施し、防犯や通行の安全の確保を図ってまいります。

3. 次に「協働のまちづくりの推進」です。

今年の9月、鳥取県を会場に「地域づくり団体全

国研修交流会」が開催され、分科会場として伯耆町も予定されています。そこで、分科会の運営を支援する交付金を新たに計上し、各地域のまちづくりのリーダーとの交流を通じて、協働のまちづくりの意識高揚と普及啓発に努めます。

また、新たに設ける「日光地区交流促進事業」では、“地元栽培野菜の収穫体験”や“交流イベントの開催”について支援を行い、都市部との交流促進等による地域の活性化を図ってまいります。

そのほか、地域リーダーの育成等を行う「ほうきまちづくり塾」の開催や、「パートナー職員制度」及び「地区別懇談会」の実施等、住民と行政のパートナーシップ形成を図ってまいります。また、集落施設等の整備・改修事業について、積極的に予算計上し、集落課題の早期解消を図ってまいります。

4. 次に「子育て環境の充実」です。

本町では、チャイルドシートの普及を図るため、シートの貸し出しを行っていますが、昨年の全国調査の結果、鳥取県の使用率は、全国平均を下回っており、十分に普及が進んでいないことから、新年度には家庭で不要となったシートの回収を行うとともに、不足台数について、ふるさと納税を活用して購入費を新たに計上し、子育てを応援することとしております。

次に、保育所の受入体制の充実です。保育所運営費については、毎年、入所希望者を把握し、必要な額の計上を行っているところですが、ここ数年、年度中途の入所が増加する傾向にあります。このため、こうした事態に迅速に対応できるよう、積極的な予算計上を行っているほか、ふたば保育所においても平日の延長保育と土曜日の午後保育を始めるなど、多様な保育ニーズへの対応を行い、働く親等の支援の充実を図ることとしています。

また、保護者が病気や育児疲れ等により、家庭において養育を行うことが一時的に困難な場合等に、児童福祉施設において児童を養育・保護する「児童ショートステイ事業」を新たに実施します。

そのほか、昨年から対象児童を4年生まで拡大した「放課後児童クラブ」や、乳幼児の“祖父母”等を対象とした「孫・ひ孫育てセミナー」等を継続実施し、子育て環境の充実に努めます。

5. 次に「教育環境の充実」と「人権教育・知的な地域づくりの推進」です。

まず学校施設の耐震改修等の促進です。24年度は、溝口小学校、岸本小学校、八郷小学校の耐震等改修費のほか、中学校施設の耐震等改修に向けた設計費について予算の計上を行っています。

「溝口小学校施設耐震等改修事業」では、2か年の継続費を設定し取り組んでいるところですが、2

年目となる24年度は、主に特別教室棟の増築と体育館の改築を計画し、併せて体育館に太陽光パネル設置を行うことで、避難所としての防災機能の強化も図ります。

また、「岸本小学校校舎耐震等改修事業」では、23年度に国の緊急防災事業を活用して一部事業を前倒し実施しており、24年度は、昇降口・渡り廊下の増築と、特別教室棟の改修、前校舎のエレベーター設置を計画しています。

また、「八郷小学校校舎耐震等改修事業」では、校舎の耐震等改修と特別教室棟の空調設置等を予定しています。

さらに、中学校では、学校の耐震補強や施設改修に向けた設計費を計上し、速やかな耐震化と教育環境の整備を促進します。

次に、不登校児童等の支援を行う“教育支援センター”の開設であります。

これまでは、町外にある教育支援センターを共同運営してきましたが、利用者の利便性や、学校・家庭等との連携の向上を図るため、溝口体育館の一室を改修し、新たに町内に設置するものであります。

次に社会教育では、青少年育成の一環として、23年度から新たに実施している「高校生マナーアップで魅力アップ事業」について、事業費を拡大し、これからの伯耆町を担っていく世代のスキルアップを目指します。

また、地域ぐるみのスポーツ振興をめざして、スポーツ推進審議会を設けるほか、スポーツ団体への助成や大会の開催、さらには施設の改修などを進めることとしております。

次に明るい社会づくりの基本となる人権教育については、昨年、本町内の中学生の作文が優秀な賞を受けるなど、その成果が顕著なところですが、引き続き伯耆町人権教育啓発推進協議会を運営し、ひま

わりセミナーや懇談会の開催などを通じた啓発活動を行うほか、「人権の花事業」に取り組むこととしております。加えて、町内二つの図書館や各公民館、小中学校などの図書の実充を図り、知的な地域づくりを進めることとしております。

6. 次に「健康づくりの推進」です。

これまでも健康づくりについては、“まめまめクラブ”の実充や、任意予防接種の先行・単独実施、検診の利便性向上などに努めてまいりましたが、24年度は、個人が健康づくりに参加・実践するきっかけづくりの一つとして、新たに「健康ポイント制度事業」を実施いたします。一人一人が、自発的に健康づくりに取り組むことで、医療費や介護給付費の削減に向けた基盤づくりにつなげていきたいと考えております。なお、ポイントの付与は、住民健診や各健康教室への参加のほか、清掃ボランティアやス

スポーツ活動など、できるだけ多くの方に参加いただけるよう、幅広い分野を対象に検討しております。

また、スポーツを通じた健康づくりとして、「ほうきスマイリースポーツクラブ」について、雇用対策事業の終了に伴い、町単独事業へ移行し、クラブマネージャーによる保育所や小学校での体操教室活動等の支援を継続して行ってまいります。

そのほか、心の健康づくり面では、“自殺対策緊急強化事業”や“精神保健ボランティア育成”の実施等、食生活面では、“食生活改善推進委員養成講座”の開催、また医療連携面では、全町民を対象とした“インフルエンザ予防接種助成”等を継続実施し、「健康のまちづくり」を推進いたします。

7. 次に「福祉の充実」です。

まず「三世代等同居モデル事業」です。世代間別居、核家族化等が進む中、家庭内での世代間の支え合い機能の低下によって、子育てや介護問題が深刻

化しています。このため、これから三世代等同居を行おうとする世帯を対象に、モニタリング調査を実施し、経済面も含め、同居にあたり課題となる事項等、実態を把握し、今後の福祉施策等を検討する際の基礎資料とするものであります。

次に「高齢者交流施設整備事業」です。今般、町内に“サービス付き高齢者向け住宅”が新たに建設される計画があり、その施設内に居住者の集会場所を兼ねた“地域の高齢者との交流スペース”の設置を促進するため、建設費の一部を補助するものであります。

次に「障害児通所支援サービス費支給事業」です。24年4月からの障害者自立支援法等の改正に伴い、これまで主に県が実施していた障害児通所サービスについて、サービス内容の見直しと同時に、町に移管となり実施するものであります。

そのほか、生活保護や障害者福祉等の継続業務に

つきましても、積極的な予算計上に努め、支援を必要とされる方の立場に立った、きめ細かな福祉行政の推進に努めてまいります。

8. 次に「農林業の活性化」です。

まず「担い手農業者労災保険加入促進事業」です。農業については、その業務の特殊性から法律上、多くの場合、労災保険に加入しなくてもよいとされており、労災保険の加入が進んでいません。しかし、特に個人経営の場合、何かあれば農業経営だけでなく、生活自体が成り立たなくなる恐れもあります。そうしたリスクへの備えとして、労災保険料の一部を新たに助成することで、労災保険への加入を促進し、安定的な農業経営を推進いたします。

次に「青年林業従事者支援事業」です。森林の管理については、森林組合等を中心に行われていますが、従事者の高齢化が進み、若年層の林業従事者が

十分に育っていないことから、消耗の激しい機械器具の購入費や、高額となる労災保険料等について助成を行い、青年林業従事者の育成を進め、将来にわたり持続可能な森林管理体制へつなげてまいります。

次に「大滝放牧場改良事業」です。大滝放牧場につきましては、開設から10年以上が経過し、近年は、雑草等の繁茂による飼養力の低下や、外周の牧柵の老朽化によって、放牧場としての機能低下が顕著になってきています。そこで、24年度から概ね3ヶ年にわたり、年次的に草地改良等を行い、放牧機能を回復させ、繁殖農家の負担軽減を図ってまいります。

最後に「全国和牛能力共進会事業」です。今年の10月に長崎県において、5年に1度の全国和牛能力共進会が開催され、町内の和牛農家からの出品も期待されていますので、大会出品への支援を行い、上位入賞を目指し、伯耆和牛のブランド力の向上を

図ります。

9. 次に「防災のまちづくりの促進」です。

まず「防災体制整備事業」であります。東日本大震災によって引き起こされた原子力発電所の事故を教訓とし、島根原子力発電所から30～50キロ圏内に位置する本町においても、万が一の場合に備え、放射線量測定器を新たに導入し、迅速・適切な対応がとれるよう体制整備を行います。

また、外部との連絡・通信手段の分断によって引き起こされる、救助活動や物資輸送の遅れを防止するため、災害時でも通信可能な衛星携帯電話を防災拠点となる施設に配備するよう計画しております。

さらに、避難所となる体育館へ、町内企業の技術を生かした薄く軽量の畳を試験的に設置し、日常の使用等を通じて本格運用に向けた検討を行うほか、本庁舎に設置されている非常用電源設備について、

浸水等を防止するため、庁舎2階へ移設改良を行うこととしています。

次に、災害時の避難所におけるエネルギー確保策について、太陽光発電システム等、非常用電源設置の検討を行い、避難所としての機能向上を図ります。なお、24年度予算では、溝口小学校体育館への太陽光パネル設置に係る経費を計上しています。

また、個人住宅につきましては、「太陽光発電システム助成事業」の予算枠を拡大するほか、住宅の耐震診断に要する経費を支援し、住宅の防災機能の向上を図ります。

そのほか、下水道施設の非常用ポンプ等の設備更新に係る経費の繰出や、災害発生後の復旧に迅速な対応を行うため、災害復旧費の予算枠を拡大する等、幅広い視点で“防災のまちづくり”を促進します。

10. 次に「観光の振興」です。

まず「鬼ミュージアム企画展開催事業」です。今年11月の「国際マンガサミット鳥取大会」開催に併せて、現在閉館中の鬼ミュージアムにおいて、鉄道模型やフィギア等の展示イベントを開催するための経費を新たに計上しています。多くの観光客の誘致により圏域の経済振興の一助となるよう取り組むものであります。

続いて「植田正治生誕100周年記念準備事業」です。2013年は、写真家、故・植田正治氏の生誕100周年にあたり、記念事業の開催に向け準備を進めているところです。新年度は、企画・準備事業の実施のほか、実行委員会へ補助金支出を行い、各イベント開催等を予定しています。

また、栴水高原第3リフトの一部シートを“恋人の聖地”にちなんだカップルシートにリニューアルするほか、昨年開通された大山高原スマートインターチェンジの利用促進事業を引き続き実施し、観光

の振興に努めます。

11. 次に「生活基盤の整備」です。

まず、新たに「狭あい道路等改良事業」に取り組みます。この事業は、集落内の幅の狭い道路等を改良し、デマンドバス車両の運行経路の延長等、交通の利便性を向上させようとするもので、福岡地内の町道について部分改良を計画しています。

次に「橋梁改修事業」であります。橋梁の安全性の確保とコスト削減を図るため、現在、策定中の「橋梁長寿命化計画」に基づいて、計画的・予防的な改修を行うもので、町道立岩小町線の三和橋の改修を計画しています。

また、22年度から継続実施しています「町道大倉線改良事業」については、24年度を計画最終年度とし、主に落石防止・法面工事を行う予定としています。

そのほかにも、除雪車両の増車や除雪経費の予算枠の拡大等によって除雪体制の強化を図るほか、雇用対策を活用して、道路や公共施設等の除草作業等、生活に密着したきめ細かな生活基盤の整備を行ってまいります。

12. 最後に「財政運営健全化」です。

財政運営の健全化については、引き続き基礎自治体としての最重要課題の一つと捉え、取り組んでまいります。

新たな取り組みとしましては、簡易水道事業に係る起債の償還が今後ピークを迎えることから、利率の高い公債費について繰上償還を実施するため、特別会計繰出金を増額しています。

また、平成24年度の予算編成の特徴の一つとして、前年度に続いて、投資的事業費が増大していることが挙げられます。これは主に、学校施設の耐震

改修等を集中的に実施しているためですが、予算の編成に当たっては、起債発行額が償還額を上回らないよう事業費全体での精査を行い、さらに交付税措置の高い有利な起債の選択を行う等、将来に過度な負担を残さないよう注意を払っております。

替わって歳入についてです。

まず、町税につきましては、評価替等による固定資産税の減収を見積もる一方で、年少扶養控除の廃止等による町民税の増収を見込んだ結果、全体では、約2.5%の増と見積もっています。

また、普通交付税については、国が示した単位費用を用いるとともに、公債費の減少を踏まえた試算を行い、23年度実績に比べ約2.5%の減少と見積もっています。なお、特別交付税については、福祉事務所設置等による増要因と、東日本大震災の影響等を考慮し、全体では、前年度予算現額に比べ約

5. 5%の増と見積もっています。

そのほか、地方譲与税や各種交付金については、主に人口減少の影響による減収を見積もり、各建設事業等の財源として、有利な財政措置のある過疎対策事業債や合併特例事業債の発行を予定しています。

以上、平成24年度伯耆町一般会計予算の内容を御説明いたしました。